

コード	403040404
記入日	H24.6.8

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	松竹 昭典

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	中小企業退職金制度助成事業
----------	---------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7
施策コード	403	施策名称	商工業の振興	項コード	1
基本事業コード	40304	基本事業名称	観光商業の振興	目コード	2
事務事業コード	4030404	事務事業名称	商工振興事業費	細目コード	139
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町商工業退職金制度助成事業補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 対象事業主		(対象指標1) 41社						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		・新上五島町内の商工業者の退職金制度を拡充することにより、商工業従業員の福祉の向上と雇用の安定確保を図るため、補助金を交付した。		*****	*****	*****	補助金交付件数÷ 補助金申請件数	*****
				①	41件	100%		平成23年度
				(達成率分析)	補助金の申請に対し、事業内容を精査し補助金を交付した。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				*****	*****	*****	加入者数÷ 前年度加入者数	*****
				①	518人	100%		平成23年度
				(達成率分析)	前年度加入者518人を確保することを目標に、目標どりの人員を確保できた。			
				②				
				(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	269	269	228	41	41				
	②									
成果指標	① 人	3,626	3,626	3,108	518	518				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	12,737	12,737	10,698	2,039	2,039				
直接事業費 A	千円	7,837	7,837	6,498	1,339	1,339				
人件費 B	千円	4,900	4,900	4,200	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.7	0.7	0.6	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	12,737	12,737	10,698	2,039	2,039				

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理 由	商工業従業員の福祉の向上と雇用の安定確保のために必要である。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理 由	退職金の拡充により、商工業従業員の福祉の向上が図られている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理 由	広報による制度の周知を図る。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理 由	交付要綱による補助である。
		・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	● 代えられる ● 代えられない	理 由	事業費及び人件費は適切である。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	交付要綱による補助である。
	今後、課題に向けた改善策	住民への利用促進に向けた広報活動と方策等への取り組みを行う。

2 次 評 価	町内の企業の産業の育成、雇用の確保の観点から退職金制度を拡充し従業員の福祉の向上と雇用の安定確保を図るために必要である。今後も制度の周知を図ること。
----------------------------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。